

チェコ経済月次報告（11月）

主な動き：

- 10月31日・トラーベク労働社会大臣(TOP09)、労働社会省の汚職事件の責任をとって辞任。・パナソニック社、ジャツ近郊の液晶ディスプレイ工場（従業員約600人）の閉鎖決定。
- 11月4日・与党ODS、現職ネヤス首相を議長に再選。
- 7日・下院、税制パッケージ（VAT増税21%、15%）を可決、連立内閣を信任。
- 8日・下院、教会への資産返却法案を再可決。・政府、再生エネルギーを2020年までにシェア13%へ。・仏アルバ社、テメリン入札排除に異議申立て。
- 13日・与党LIDEM、車両登録システムの混乱について、同党トベシ運輸大臣の辞任を求める。
- 16日・ミレロバー氏（TOP09）、労働社会大臣に就任。
- 17日・労働組合、市民団体、プラハで1万人規模の反政府デモ。
- 21日・経済閣僚会議、予算削減・資産売却で2014年までに120億CZKの節約。
- 22日・政府、2013年予算案を承認、国会へ再送（歳入108百億CZK、歳出118百億CZK（ともに当初案より61億CZK削減）赤字幅1000億CZKを維持。成長率0.7%を前提。財政赤字は2.9%。
→28日下院通過。野党の多い上院で否決、下院の再議決必須。
- 23日・クラウス大統領、教会資産返却を拒否せず。1948年（共産党政権）以降不法占拠に対する150億CZK（土地・不動産）、30年間の賠償金590億CZK。
- 24日・ネヤス首相、EU予算（2014～20年）の削減反対。
- 29日・ヴェントラ国防相（ODS）、10月の上院選の落選を受け辞任を表明。
・TPCA（トヨタ系）、2013年自動車生産175千台、前年比20%減と見込む。
- 12月3日・クリントン米国務長官、チェコ訪問。テメルン原発入札で、WH社を後押し。
- 6日・チェコ航空売却先として、大韓航空、カタル航空が名乗り。
- 7日・クラウス大統領、EMS（欧州安定メカニズム）創設関連の署名拒否を続ける。
- 12日・格付会社Fitch、チェコの格付AA+を維持。
・ピーク副首相（LIDEM）、国防大臣を兼任。スチュラ下院議員（ODS）、運輸大臣に、ムルサ氏（無所属）、無任所大臣に、それぞれ就任。

経済動向：

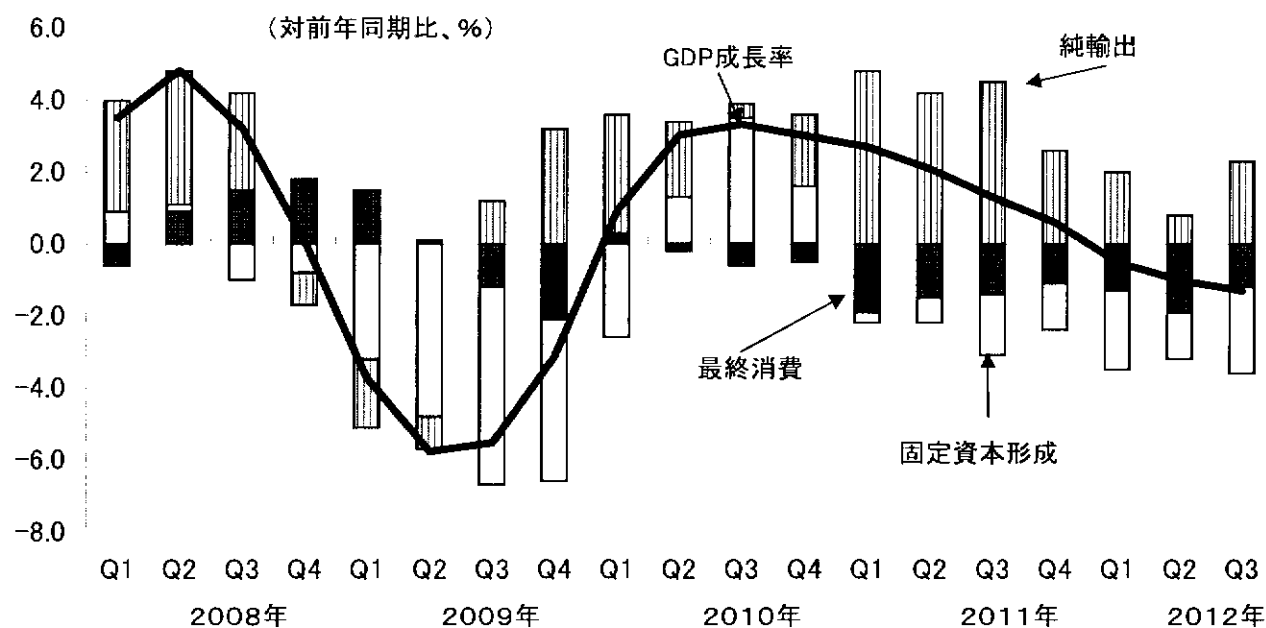
- （1）チェコ経済は、ユーロ債務危機の影響等から景気後退。
GDP、鉱工業生産、小売業売上高は、2011年上半年期以降減速。
貿易も増勢が鈍化。
- （2）雇用は、8%台の失業率高止まり。物価は、3%台で推移。
- （3）チェコ・コルナは、対ユーロで9月以降減価傾向。
金利（10年物国債）は2%台で推移。
- （4）チェコ中銀、財務省は、経済見通しを改定し、2013年についてもそれぞれ成長率を下方修正。

コラム：

○ 製造業を中心にしたチェコ企業について

1. GDP

2012年第2四半期は対前年同期比▲1.0%減となった後、第3四半期同▲1.3%減とマイナスが続いている。寄与度をみると、純輸出（外需）の寄与度がプラスではあるが、最終消費支出、固定資本形成（内需）のマイナスであるため、成長率もマイナスとなった。

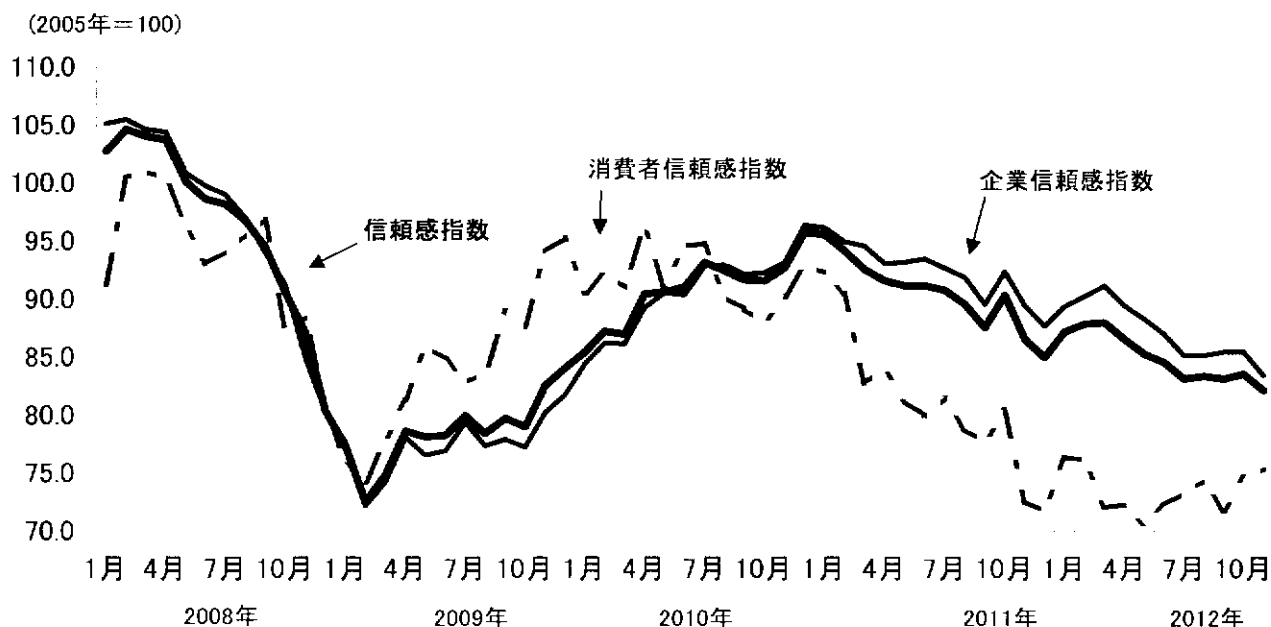


	2009年	2010年	2011年	2011年 Q3	Q4	2012年 Q1	Q2	Q3*
GDP成長率(%)	▲4.7	2.7	1.7	1.3	0.6	▲0.5	▲1.0	▲1.3

注：12年第3四半期の数値は、速報値。

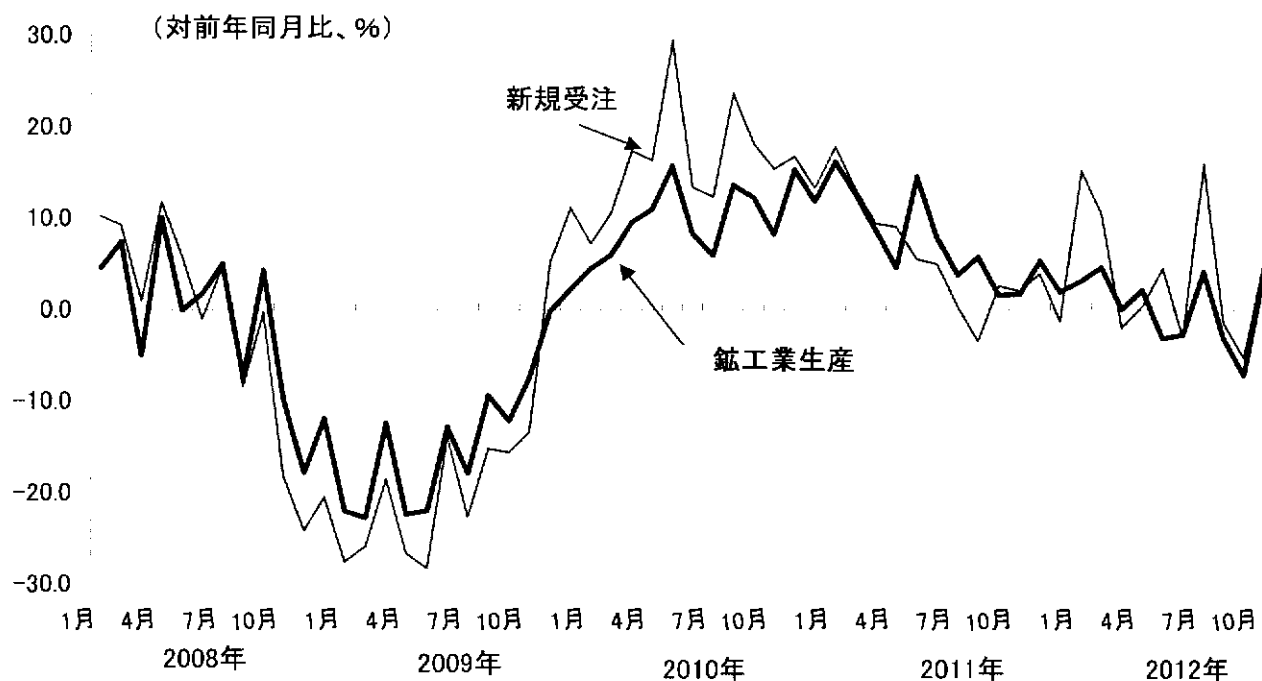
2. 景況感

信頼感指数（総合C I、2005年=100）は、10月83.6の後、11月82.2となった。企業信頼感指数は10月85.5の後、11月83.5となった。消費者信頼感指数は、10月74.7の後、11月75.4となった。



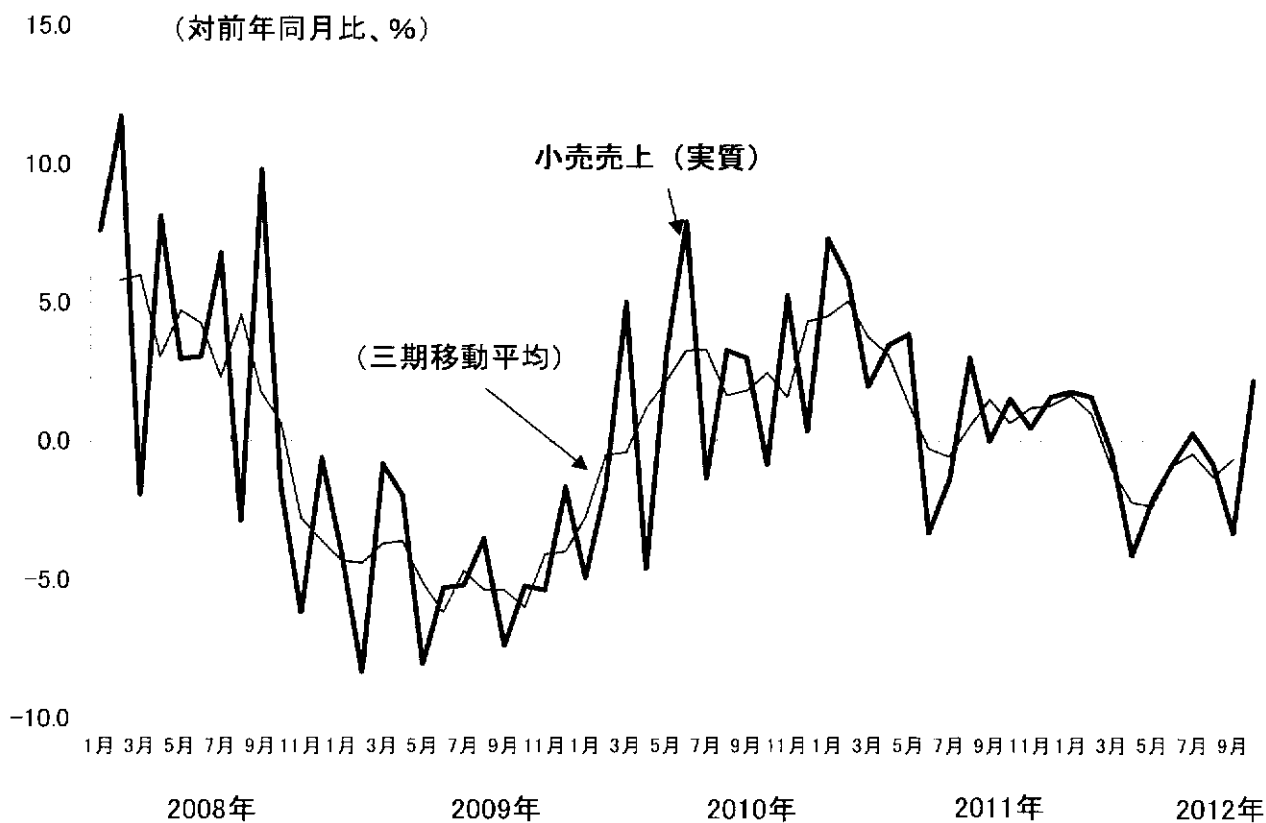
3. 生産

鉱工業生産は、9月は対前年同月比▲6.8%減の後、10月同4.1%増となった。新規受注は、9月同▲5.6%減となった後、10月同5.3%となった。



4. 消費

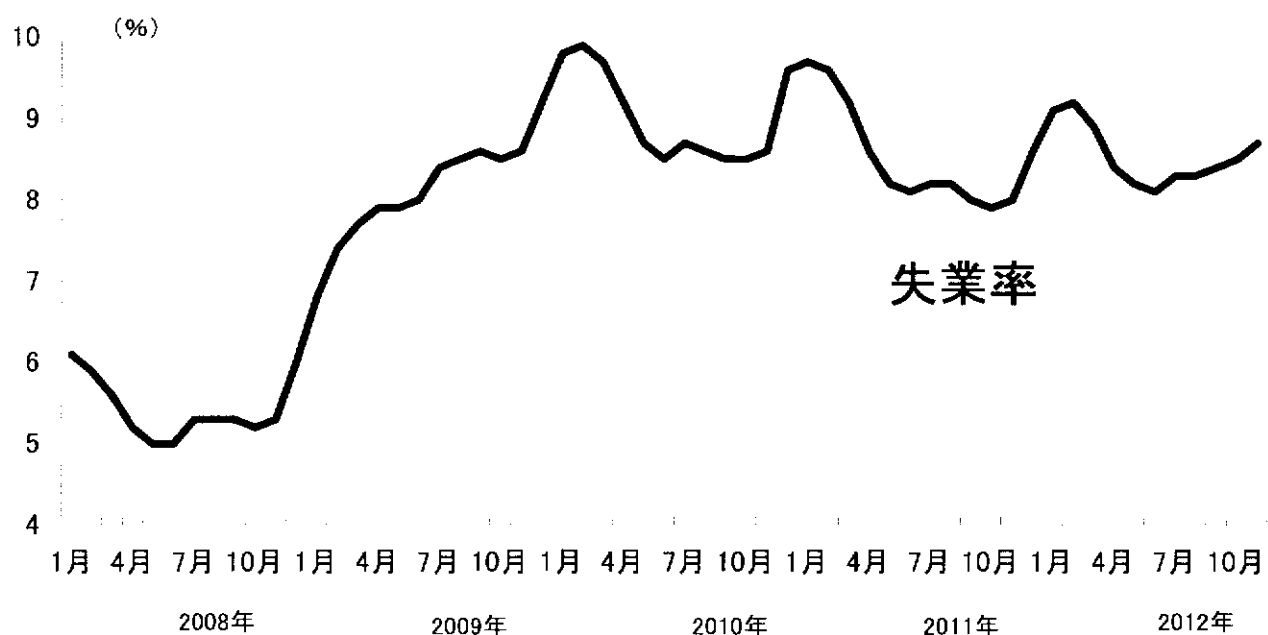
小売売上高（実質）は、9月対前年同月比▲2.9%減の後、10月同2.2%増となった。



5. 雇用

(1) 賃金（実質）は、2012年第2四半期前年同期比▲1.1%減の後、第3四半期同▲1.0%減となった。なお、2012年第2四半期の賃金（月額、名目）は、24,514コルナとなった。

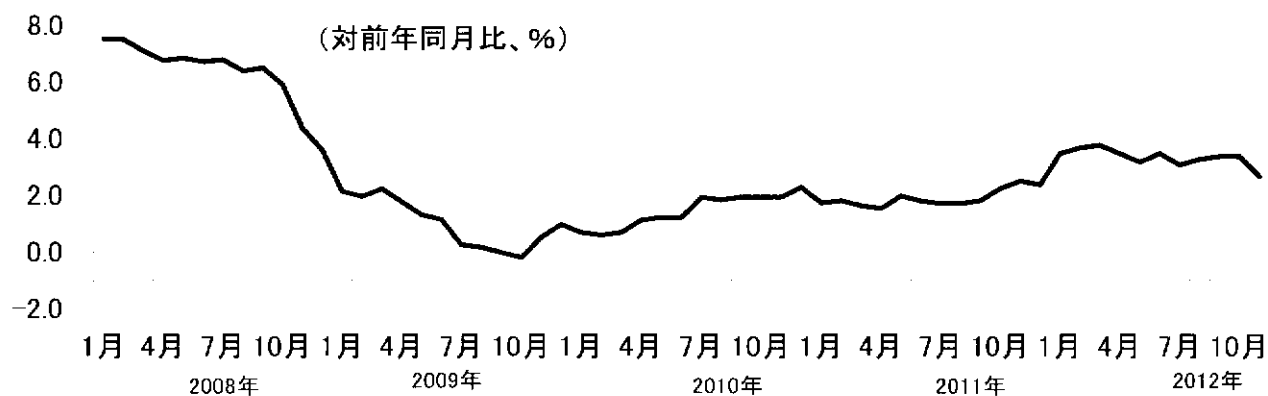
(2) 失業率（登録ベース）は、10月8.5%の後、11月8.7%と高止まりしている。
 なお、ILO基準では9月6.8%の後、10月7.1%となった。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年 8月	9月	10月	11月
失業率 (登録ベース、%)	5.4	8.1	9.0	8.5	8.3	8.4	8.5	8.7

6. 物価

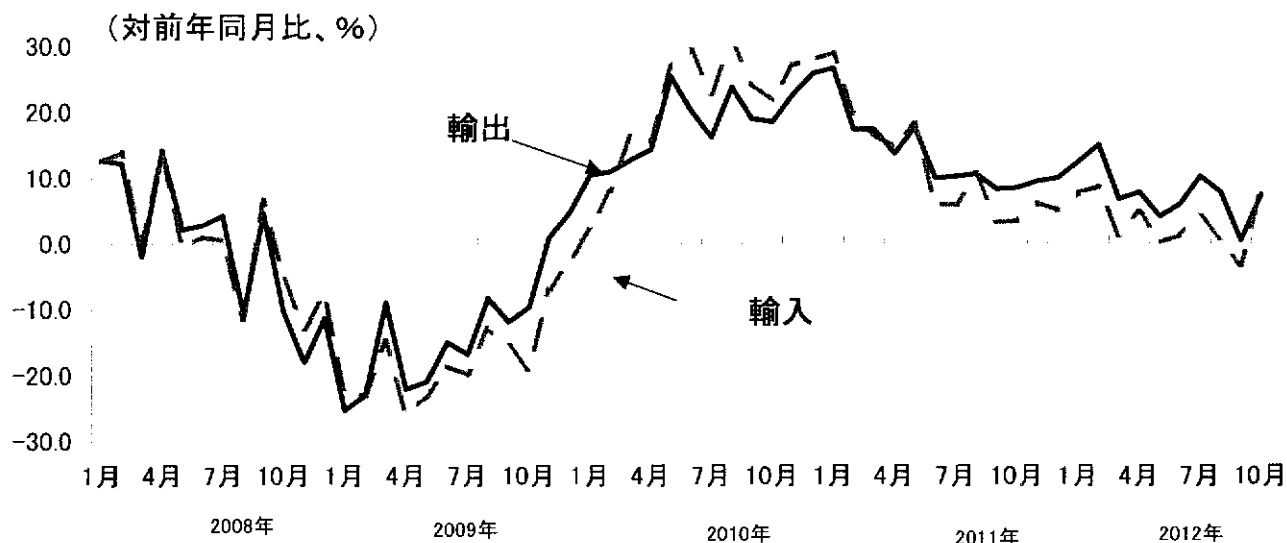
消費者物価は、1月からのVAT増税等により上昇、10月は対前年同月比3.4%増となった後、11月同2.7%増となった。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年 8月	9月	10月	11月
物価上昇率(%)	6.4	1.1	1.4	1.9	3.3	3.4	3.4	2.7

7. 貿易（通関ベース）

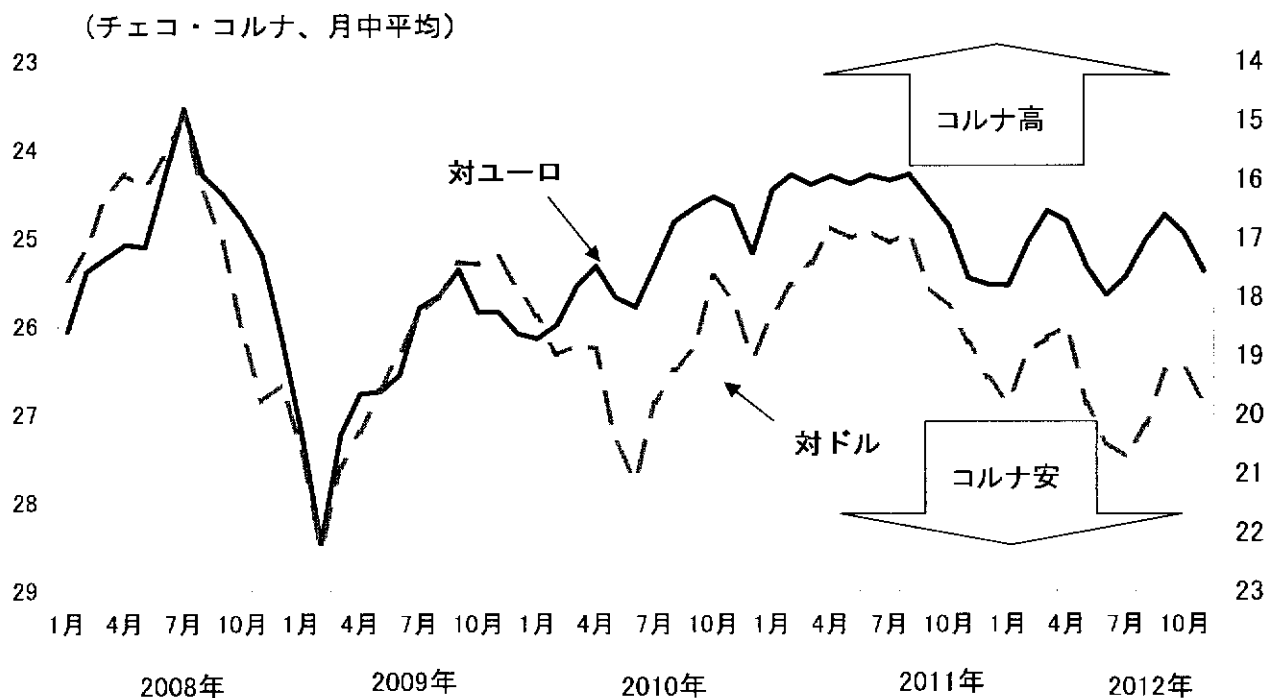
輸出(FOB)は、9月対前年同期比0.8%増となった後、10月同7.5%増となった。輸入(CIF)は9月同▲2.8%減の後、10月同8.2%増となり、輸出・入ともに増勢は鈍化している。



8. 為替・金利

(1) 為替

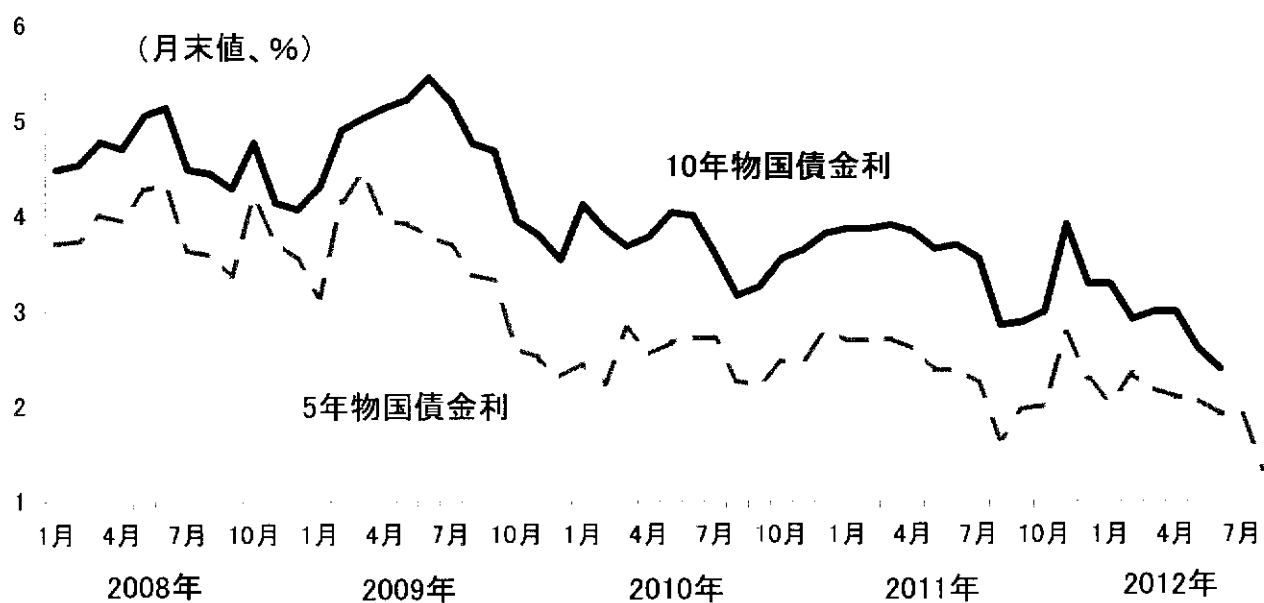
チェコ・コルナは、対ユーロ、対ドルで減価し、11月末値は、対ユーロ25.56コルナ、対ドルでは19.45コルナとなった。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年 8月	9月	10月	11月
対ユーロ(平均)	24.96	26.45	25.29	24.59	25.02	24.73	24.94	25.37
対ドル(平均)	17.06	19.06	19.11	17.69	20.18	19.25	19.22	19.78

(2) 国債金利

10年物（長期）は、6月末2.39%。5年物は、10月末 1.29%となった。



(参考) 主な機関のチェコ経済見通し

機 関 (公表時期)	2011年実績値	チェコ中央銀行 (2012年11月)		チェコ財務省 (2012年10月)		OECD (2012年11月)		IMF (2012年10月)	
		2012年	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年
実質GDP (%)	1.7	▲0.9	0.2	▲1.0	0.7	▲0.9	0.8	▲1.0	0.8
インフレーション (%)	1.9	3.3	2.3	3.3	2.1	-	-	3.4	2.1
失業率 (%) *	6.8	7.0	7.4	6.9	7.3	-	-	7.0	8.0
財政収支 (GDP比、%)	▲3.9	▲3.4	▲2.6	▲3.2	▲2.9	-	-	▲3.0	▲2.8
累積債務 (GDP比、%)	40.9	43.9	45.3	45.5	—	-	-	45.0	45.6
貿易収支 (GDP比、%)	5.0	4.5	4.6	3.8	4.1	-	-	-	-
経常収支 (GDP比、%)	▲2.9	▲14	▲1.4	▲1.3	▲1.2	-	-	▲2.2	▲2.0
為替レート (CZK/EUR)	24.59	25.1	25.1	25.1	24.9	-	-	-	-

注：失業率はILO基準。

コラム：製造業を中心としたチェコ企業について

概要

- ・2010年の企業数（製造業）は、2010年、179千社。従業員数1,167千人。平均賃金、月額23,370CZK。
- ・規模別にみると、従業員数50人未満の企業が全体の97.7%。他方、従業員数の割合では、47.7%が250人以上の大規模企業に雇用されており、生産高の63.9%が大規模企業の生産によっており、また、大規模企業の給与は全体平均より13.4%も高いものとなっている。
- ・業種別では、木材加工・家具製造、金属加工、電気・光学機器製造の企業数が多いが、付加価値額では、輸送用機械、金属加工、ゴム、プラスチック・非金属製造業の占める割合が大きい。

従業員規模250人以上の大規模企業が経済を支えている（2010年データ）

企業規模別	合計	50人未満	50～250人未満	250人以上
企業数	179,048	174,936	3,301	811
(割合)	100.0%	97.7%	1.8%	0.5%
登録従業員（千人）	1,167	271	343	553
(割合)	100.0%	23.2%	29.4%	47.4%
給与（月額、CZK）	23,370	18,223	22,377	26,511
(平均=100)	100.0	78.0	95.8	113.4
生産高（百万CZK）	4,134,000	604,725	889,595	2,639,680
(割合)	100.0%	14.6%	21.5%	63.9%

金属加工、機械、輸送用機械の比重が大きい（2011年データ）

